

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社銀座ルノアール
【英訳名】	GINZA RENOIR CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮山 文男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号
【電話番号】	03(3336)1251(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号
【電話番号】	03(3336)1251(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	4,357	4,500	1,425	1,501	5,802
経常利益(百万円)	142	126	30	55	170
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	58	28	11	18	26
純資産額(百万円)	-	-	4,685	4,611	4,656
総資産額(百万円)	-	-	5,436	5,296	5,450
1株当たり純資産額(円)	-	-	762.70	749.02	757.69
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	9.54	4.60	1.81	3.03	4.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	9.51	-	1.80	-	4.27
自己資本比率(%)	-	-	85.6	86.4	84.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	335	112	-	-	496
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	62	371	-	-	126
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14	15	-	-	14
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,087	909	1,183
従業員数(人)	-	-	196	188	199

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第48期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、第48期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	188 (1,202)
---------	-------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	187 (1,191)
---------	-------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社グループの事業は、喫茶等事業の単一セグメントでありますので品目別に記載しております。

(1)商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
飲料・食品	167,913	106.1
雑貨	15,754	110.5
合計	183,667	106.4

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
飲料・食品	1,482,895	105.3
雑貨	18,284	111.0
その他	717	90.9
合計	1,501,897	105.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に一部回復の兆しが見られるものの、国際金融情勢の影響で株式市場が不安定なこともあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、出店立地の競争や賃料の高騰等様々な課題が顕在化しております。また、個人消費が低迷する中、低価格化の進行等により予想以上に売上高の増加が見込めない状況にあります。

このような状況下、当社グループは、平成22年10月ニュー秋葉原店、11月市ヶ谷外堀通り店の2店舗を改装オープンいたしました。当第3四半期末の店舗数は110店舗であります。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,501百万円（前年同期比76百万円増）、営業利益は51百万円（前年同期比24百万円増）、経常利益は55百万円（前年同期比25百万円増）、四半期純利益は18百万円（前年同期比7百万円増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、5,296百万円となり前連結会計年度末に比べ154百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が121百万円増加したものの、現金及び預金が274百万円、敷金及び保証金が95百万円減少したこと等によるものであります。負債は684百万円となり前連結会計年度末に比べ109百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が74百万円、賞与引当金が32百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は4,611百万円となり前連結会計年度末に比べ44百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、909百万円となり第2四半期連結会計期間末に比べ34百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は65百万円（前年同期比22百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が50百万円、減価償却費が62百万円計上されたこと及び、賞与引当金が25百万円減少したこと、法人税等の支払額が43百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は99百万円（前年同期比68百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が101百万円、長期貸付金の貸付が11百万円、敷金及び保証金の回収による収入が20百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期比3百万円減）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修については該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	6,252,004	6,252,004	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	447
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成38年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 447 資本組入額 224
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
2. 新株予約権者の相続は、認めない。
3. 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権個数の全部又は一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日	-	6,252,004	-	771,682	-	1,062,078

(6) 【大株主の状況】
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の移動は把握しておりま
せん。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,097,000	6,097	-
単元未満株式	普通株式 15,004	-	-
発行済株式総数	6,252,004	-	-
総株主の議決権	-	6,097	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式763株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)銀座ルノアール	東京都杉並区高円寺 北2丁目2番5号	140,000	-	140,000	2.2
計	-	140,000	-	140,000	2.2

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高(円)	395	379	370	370	379	378	390	383	394
最低(円)	375	363	358	340	342	370	371	369	381

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,389	1,227,777
売掛金	34,738	37,684
有価証券	2,020	506
商品	28,150	18,010
貯蔵品	5,210	-
繰延税金資産	15,543	329
その他	171,806	133,907
流動資産合計	1,210,859	1,418,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,208,160	2,988,704
減価償却累計額	1,912,960	1,818,851
建物(純額)	1,295,199	1,169,852
工具、器具及び備品	358,635	370,814
減価償却累計額	323,444	331,706
工具、器具及び備品(純額)	35,191	39,108
土地	444,582	444,582
その他	1,858	2,248
減価償却累計額	1,754	1,723
その他(純額)	103	524
有形固定資産合計	1,775,077	1,654,067
無形固定資産		
商標権	11,971	13,532
ソフトウェア	11,914	11,306
無形固定資産合計	23,886	24,839
投資その他の資産		
投資有価証券	85,391	90,158
長期貸付金	45,508	18,760
敷金及び保証金	1,995,570	2,091,347
その他	166,417	159,360
貸倒引当金	6,212	6,212
投資その他の資産合計	2,286,676	2,353,414
固定資産合計	4,085,639	4,032,321
資産合計	5,296,499	5,450,537

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,035	59,347
短期借入金	70,000	70,000
未払法人税等	6,106	80,106
賞与引当金	25,120	57,300
株主優待引当金	4,315	15,478
その他	218,775	226,595
流動負債合計	391,352	508,828
固定負債		
退職給付引当金	105,213	106,135
役員退職慰労引当金	107,931	98,135
繰延税金負債	1,788	2,312
その他	78,624	78,624
固定負債合計	293,557	285,207
負債合計	684,909	794,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,062,078	1,062,078
利益剰余金	2,801,758	2,849,409
自己株式	65,293	69,433
株主資本合計	4,570,225	4,613,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,241	9,962
評価・換算差額等合計	7,241	9,962
少数株主持分	34,122	32,803
純資産合計	4,611,589	4,656,501
負債純資産合計	5,296,499	5,450,537

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,357,802	4,500,329
売上原価	517,825	535,150
売上総利益	3,839,976	3,965,178
販売費及び一般管理費	3,712,912	3,847,017
営業利益	127,064	118,161
営業外収益		
受取利息	1,080	874
受取配当金	829	1,192
受取家賃	74,812	75,164
その他	10,526	8,395
営業外収益合計	87,247	85,627
営業外費用		
支払利息	778	777
不動産賃貸費用	64,144	64,758
その他	6,522	12,029
営業外費用合計	71,446	77,565
経常利益	142,865	126,223
特別損失		
固定資産廃棄損	25,562	21,173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105,679
過年度社会保険料	-	29,466
その他	1,500	700
特別損失合計	27,062	157,019
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	115,803	30,795
法人税等	57,395	3,994
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	26,800
少数株主利益	291	1,319
四半期純利益又は四半期純損失()	58,116	28,120

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,425,668	1,501,897
売上原価	168,134	178,581
売上総利益	1,257,533	1,323,315
販売費及び一般管理費	1,230,755	1,271,766
営業利益	26,778	51,549
営業外収益		
受取利息	334	267
受取配当金	372	521
受取家賃	24,669	24,488
その他	1,264	1,633
営業外収益合計	26,640	26,910
営業外費用		
支払利息	260	260
不動産賃貸費用	21,113	21,044
その他	2,028	1,425
営業外費用合計	23,402	22,730
経常利益	30,016	55,729
特別損失		
固定資産廃棄損	5,901	1,828
過年度社会保険料	-	3,461
その他	200	-
特別損失合計	6,101	5,289
税金等調整前四半期純利益	23,914	50,440
法人税等	12,335	31,302
少数株主損益調整前四半期純利益	-	19,138
少数株主利益	557	631
四半期純利益	11,021	18,507

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	115,803	30,795
減価償却費	176,031	177,527
長期前払費用償却額	20,546	19,070
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,607	922
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,716	9,795
賞与引当金の増減額(は減少)	23,060	32,180
株主優待引当金の増減額(は減少)	10,570	11,162
受取利息及び受取配当金	1,909	2,067
支払利息	778	777
固定資産廃棄損	25,562	21,173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105,679
売上債権の増減額(は増加)	12,176	2,946
たな卸資産の増減額(は増加)	5,384	15,349
仕入債務の増減額(は減少)	5,915	7,688
その他の流動資産の増減額(は増加)	184	4,966
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,935	242
その他の固定負債の増減額(は減少)	250	-
未払消費税等の増減額(は減少)	25,815	37,143
その他	3,430	8,602
小計	337,616	218,916
利息及び配当金の受取額	1,816	1,990
利息の支払額	725	601
法人税等の支払額	24,951	108,055
法人税等の還付額	22,121	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,877	112,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,734	26,690
定期預金の払戻による収入	26,606	26,658
長期貸付けによる支出	-	42,973
長期貸付金の回収による収入	3,744	16,225
有形固定資産の取得による支出	120,474	278,664
敷金及び保証金の差入による支出	19,194	50,061
敷金及び保証金の回収による収入	118,103	27,890
その他	44,329	43,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,278	371,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	3,608	2,952
自己株式の取得による支出	356	35
配当金の支払額	18,201	18,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,950	15,240
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258,648	274,419
現金及び現金同等物の期首残高	828,619	1,183,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,087,268	909,474

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は4,946千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、105,626千円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算 定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目	販売費及び一般管理費のうち主要な項目
給料手当 1,415,053千円	給料手当 1,433,271千円
賃借料 1,164,698千円	賃借料 1,179,621千円
賞与引当金繰入額 26,050千円	賞与引当金繰入額 25,120千円
退職給付費用 10,560千円	退職給付費用 14,709千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,716千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,795千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目	販売費及び一般管理費のうち主要な項目
給料手当 463,664千円	給料手当 479,360千円
賃借料 386,199千円	賃借料 394,737千円
賞与引当金繰入額 26,050千円	賞与引当金繰入額 25,120千円
退職給付費用 3,685千円	退職給付費用 5,194千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,399千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,198千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,131,186千円	現金及び預金勘定 953,389千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 43,918千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 43,915千円
現金及び現金同等物 1,087,268千円	現金及び現金同等物 909,474千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,252,004株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 140,763株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,307	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、喫茶等事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	749.02 円	1株当たり純資産額	757.69 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.54 円	1株当たり四半期純損失金額	4.60 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9.51 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	58,116	28,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	58,116	28,120
期中平均株式数(株)	6,092,413	6,109,746
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,578	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 393円 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 300,000株 行使価格 447円	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権93個) 普通株式 93,000株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権300個) 普通株式 300,000株

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.81 円	1株当たり四半期純利益金額 3.03 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1.80 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	11,021	18,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,021	18,507
期中平均株式数(株)	6,095,382	6,111,241
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,023	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 393円 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 300,000株 行使価格 447円	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 382円 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 300,000株 行使価格 447円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社銀座ルノアール
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社銀座ルノアール
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。